

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	514,980,315	流動負債	317,916,130
現金預金	67,029,824	工事未払金	60,484,999
売掛金	445,516,026	短期借入金	195,000,000
未成業務支出金	25,314	未払法人税等	33,600,618
前払費用	1,152,930	工事損失引当金	6,641,000
仮払金	1,256,221	未払金	18,508,200
		預り金	3,681,313
固定資産	5,143,838	固定負債	16,990,000
有形固定資産	2,615,964	役員退職慰労引当金	16,990,000
建物	924,799		
備品	1,691,165		
無形固定資産	2,236,207		
ソフトウェア	2,236,207	負債合計	334,906,130
投資その他の資産	291,667	純資産の部	
長期前払費用	91,667	株主資本	185,218,023
差入保証金	200,000	資本金	28,000,000
		利益剰余金	157,218,023
		利益準備金	112,000
		その他利益剰余金	157,106,023
		繰越利益剰余金	157,106,023
		純資産合計	185,218,023
資産合計	520,124,153	負債及び純資産合計	520,124,153

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は定率法

②無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアには、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当期末要支給額の総額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純利益金額

56,958 千円